

## 来週の金融市場見通し

&lt; 10/21 ~ 10/25 &gt;



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国の経済指標が景気の底堅さやインフレの鈍化を示し、経済がソフトランディングできるとの見方が強まる中、米連邦準備理事会（F R B）のウォラー理事は、来年にかけて緩やかに政策金利を引き下げていく考えを示しました。他方、日銀の安達審議委員は、物価の先行き不透明感に注意しながらも、緩やかな金融環境を維持しつつ、極めて緩慢なペースで政策金利を引き上げていくとの考えを示しました。来週は経済指標などを確認しつつも、27 日投開票の衆院選を控え、様子見姿勢が広がることも想定されます。

## ◆株価：様子見姿勢が広がる

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,000 円 (10 月) 34,500~42,500 円



来週は、27 日に予定されている衆院選や月末の日銀金融政策決定会合を控え、投資家の様子見姿勢が広がることが予想されます。重要なイベントを控え、積極的に株式を買う動きは限定的になるとみられ、上値の重い動きとなりそうです。ただ、為替が円安水準で推移していることや事業法人による自社株買いとみられる資金流入が高水準で継続していることは好材料です。本格化する国内企業の 7-9 月期の決算発表の内容も注目されます。

## ◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



ドル円は、底堅い展開が見込まれます。米小売売上高が市場予想を上回るなど、米景気は堅調な状況にある一方、日銀は早期利上げに慎重な姿勢を維持しており、ドル円の底堅い地合いは継続しそうです。とはいえ、年内あと 2 回程度の米利下げ観測が残る中、米長期金利の上昇余地は限定的とみられ、ドル円の上値余地も限られそうです。月末の日銀金融政策決定会合では、現状維持が見込まれていることもあり、様子見姿勢が広がる可能性があります。

## ◆長期金利：もみ合いか

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.85~1.05% (10 月) 0.70~1.10%

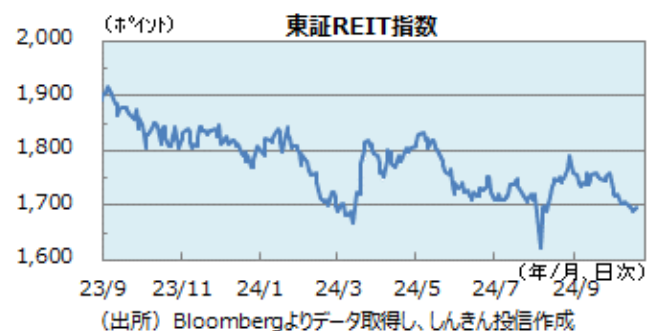


連合が 2025 年の春闘で賃上げ目標を 5%以上とする方針を固めたと報じられ、高い賃上げが実現すれば、インフレ圧力がかかるとして、日銀の追加利上げ観測が高まりました。加えて、米長期金利が米小売売上高などの底堅い経済指標を受けて、低下幅を縮小したことなどから、国内の長期金利は上昇する動きになりました。ただ、来週は衆院選を控え、動きにくい状況が続く可能性があります。20 年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：上値は重い

【予想レンジ】東証 REIT 指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



来週の J リート市場は、日米長期金利の上昇が引き続き上値を抑えそうです。日銀が利上げを継続する姿勢を示しているほか、底堅い経済を背景に米国の大幅利下げ観測も後退しています。27 日投開票の衆院選の報道各社の情勢分析では、自民党は苦戦するものの与党で過半数を確保できる見通しで、大きな波乱とはならない見込みです。下値で J リートを拾う動きも見込まれることから、下値も限定的になると見込まれます。

来週の主な内外スケジュール

|         | 国 内                                      | 海 外                                                                                    |
|---------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 10/21 月 | 首都圏・近畿圏マンション契約率（9 月）                     | 米景気先行指数（9 月）                                                                           |
| 10/22 火 |                                          |                                                                                        |
| 10/23 水 |                                          | 米中古住宅販売件数（9 月）<br>ユーロ圏消費者信頼感指数（10 月、速報値）                                               |
| 10/24 木 | 20 年利付国債入札                               | 米新築住宅販売件数（9 月）<br>ユーロ圏製造業 PMI（10 月、速報値）<br>米 20 年国債入札                                  |
| 10/25 金 | 東京都区部・消費者物価指数（10 月）<br>企業向けサービス価格指数（9 月） | 米ミシガン大学消費者マインド指数（10 月、確報値）<br>米耐久財受注（9 月、速報値）<br>ユーロ圏マネーサプライ（9 月）<br>独 IFO 景況感指数（10 月） |

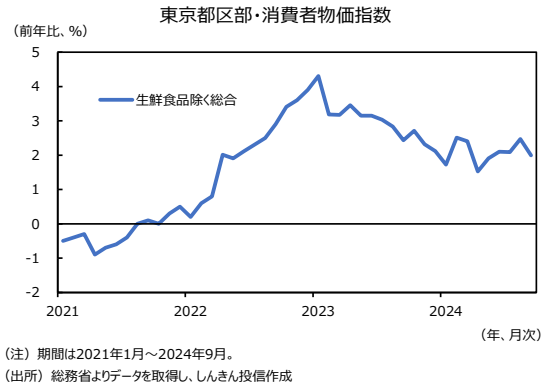
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(10 月) 10 月 25 日(金)発表

9 月の東京都区部・コア消費者物価指数（コアC P I、生鮮食品を除く総合）は前年比 2.0%上昇と前月（同 2.4%上昇）から伸びが鈍化しました。9 月から政府による電気・ガス代の負担軽減策が再開したことで、エネルギー価格が大幅に抑制されました。

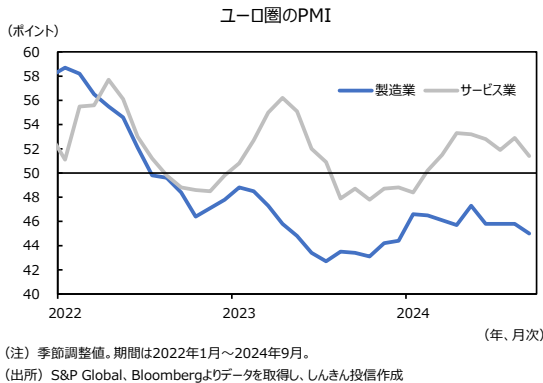
10 月のコアC P I は伸びが縮小すると見込まれます。既往の原油安などを背景にエネルギー価格の減速が続くと予想されます。また、10 月に価格改定されやすいサービス品目の動向にも注意が必要です。



ユーロ圏製造業PMI(10 月、速報値) 10 月 24 日(木)発表

9 月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（P M I）は 45.0 と、好不調の境目となる 50 を下回る状況が続いています。中国経済の減速や自動車産業の競争力低下などを受けて、ドイツを中心に景況感の改善が足踏みしています。

10 月の製造業 P M I も低迷が続くと見込まれます。欧州中央銀行（E C B）の利下げによる内需の押し上げ効果が期待されますが、中国経済の回復には時間を要するとみられることなどから、製造業の調整局面は長引く可能性があります。



## &lt;本資料に関してご留意していただきたい事項&gt;

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 【お申込みに際しての留意事項】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。